

平成23年度 官民連携事業による震災復興に関する検討業務

番号	業務名	業務内容
1	官民連携による地域特性を踏まえた災害公営住宅等の整備に係る検討業務	災害公営住宅等の整備に関し、地域の気候風土に対応した性能や、景観等を踏まえたデザイン性を備えた愛着と誇りの持てる住宅のモデルについて検討を行う。また、他の被災地への普及を図ることを目的に、地域産材の活用、地域産業との連携等による事業スキームのモデル化を行う。
2	官民連携によるコミュニティ形成型の災害公営住宅等の整備手法に係る検討業務	民間事業者と地方公共団体とが連携して、被災地の良好な地域コミュニティ形成に資する災害公営住宅等の整備及び生活支援サービスの提供を行うための体制、手法等について、具体的な事例を基に検討を行う。また、他の被災地への普及を図ることを目的に、地方公共団体にとって使いやすい事業スキームのモデル化を行う。
3	下水道の再建・維持管理・運営における官民連携手法の検討業務	被災地で財政面、人員面で制約を受ける中、下水道の再建及び将来の維持管理を効率的に実施するため、被災地の下水道の再建と管理運営に民間のノウハウを活用する方策について、具体的な事例を基に検討を行う。また、他の被災地への普及を図ることを目的に、地方公共団体にとって使いやすい事業スキームのモデル化を行う。
4	官民連携による災害対応後方支援拠点に関する検討業務	災害時の後方支援拠点施設のあり方及び平常時に当該施設に求められる機能を整理するとともに、後方支援において必要となるノウハウや民間事業者のネットワークの活用による官民連携体制等について、具体的な事例を基に検討を行う。
5	港湾利用拠点施設の復旧・活用事業に適用可能な官民連携手法の検討業務	東日本大震災で被災した港湾利用拠点施設を復旧・復興するにあたり、今後の活用方針策定に資する調査を実施するとともに、官民連携事業の適用可能性について検討を行う。
6	官民連携手法を活用した津波避難モール整備手法検討業務	東日本大震災からの復興にあたり、復興住宅をはじめ、行政機能、福祉機能、商業機能等を集約化した減災拠点としての複合的公共施設を整備するための官民連携手法等について、具体的な事例を基に検討を行う。
7	官民連携によるマリンエリア復興計画の検討業務	東日本大震災の被災地におけるマリンエリアの再開発や背後地土地区画整理事業を官民連携で実施する手法について検討を行う。
8	被災地復興のための官民連携による仮設コミュニティ形成検討業務	東日本大震災による津波で市街地が壊滅的な被害を受けた地域において、官民連携による仮設コミュニティ交流拠点を整備する手法等について検討を行う。
9	官民連携による復興まちづくり検討業務	東日本大震災による津波で甚大な被害を受けた漁港隣接地区において、復興まちづくりを官民連携で行う手法等に関する検討を行う。
10	官民連携による庁舎の復興に関する検討業務	東日本大震災により被災した市庁舎の再建を官民連携で行う手法について検討を行う。
11	官民連携による長期避難者支援に関する検討業務	計画的避難地域の住民が避難生活を送っている地域における避難住民の生活再建等を避難住民受け入れ地域において官民連携で行う手法等について検討を行う。